令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　取組実績と評価

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち臨時交付金	進捗状況	取組内容・実績	成果目標	評価（成果・課題）
1	入札事務のオンライン化	管財課	デジタル化の推進及び接触機会の削減による感染拡大防止に向け、入札参加資格審査申請手続をオンライン化するとともに、電子入札の導入に向けて契約管理システムを構築する。	R3.4	R4.3	10,230,000	10,230,000	完了	入札参加資格審査申請受付システムを導入し、オンラインでの入札参加資格審査申請手続が可能となった。また、次年度の電子入札開始に向けて、新たな契約管理システムを構築した。	－	4年度の資格更新対象であった工事・コンサル業務については、全てがオンラインで入札参加資格申請手続が行われ、件数は 1,174件（全体の49.8%）となり、接触機会の削減につながった。次年度以降、電子入札が可能な環境を整備していくことが課題となっている。
2	市役所窓口のキャッシュレス決済導入	情報推進課	キャッシュレス決済及び現金自動精算が可能なセミセルフレジを市窓口に設置する。	R3.4	R4.3	5,387,470	5,387,470	完了	令和4年1月に戸籍住民課、税務課、総合市民センターにキャッシュレス決済端末及び現金自動精算が可能なセルフレジを設置し、運用を開始した。（戸籍住民課のみキャッシュレス決済端末2台導入）	－	令和3年度実績はキャッシュレス決済が約1,000件／438千円、セルフレジが約11,000件／4,817千円となっている。導入により、市民－職員間の利用料等の受渡しによる接触削減により、新型コロナウイルス感染拡大の防止に大きく貢献したと考えられる。
3	オンラインセミナー等実施環境整備事業	茜が丘複合施設みらいえ	自宅等でもセミナーなどの視聴が可能となるよう、オンラインセミナー等の開催に要する機器を整備する。	R3.4	R4.3	387,696	387,696	完了	茜が丘複合施設みらいえに、オンラインセミナー用機材（パソコン、デジタルカメラ、ウェブカメラ等）を配置した。	－	茜が丘複合施設みらいえで、オンラインセミナーを6回開催、48名の参加があり、接触機会の削減につながった。オンライン受講者事後アンケートでは「安心して受講できる」「想像以上に快適で有意義だった」等の意見があった。当該施設以外での利用を促進するとともに、住民活動での活用なども検討したいと考えている。
4	屋外イベント実施環境整備事業	茜が丘複合施設みらいえ	コロナ禍において子どもたちの健やかな成長や地域コミュニティの活性化を支援するため、屋外イベント等に必要な器具を購入し、屋外での体験事業等を開催する。	R3.4	R4.3	973,493	973,493	完了	屋内での子ども向け催しの開催が制限される状況を踏まえて、屋外での催しに必要な器具備品（机、椅子、台車）や衛生資材（消毒液、ビニール手袋等）を購入した。	－	茜が丘複合施設における屋外イベントを9回開催した。事後アンケートでは、「コロナ禍で子どもが家にこもりがちであったが、外で遊ぶことができ喜んでいた」等満足度の高い意見が多数あった。感染リスクの低減を図るとともに、子どもたちの健やかな成長に向けた支援・機会づくりを行うことができた。
5	感染症対策実施事業（障害者地域活動支援センター）	社会福祉課	障害者地域活動支援センター「ワークホームタンポポ」において、手洗い洗面の自動水栓化を行う。	R3.4	R3.11	536,800	536,800	完了	障害者地域活動支援センター「ワークホームタンポポ」の手洗い洗面を改修し、自動水洗化を行った。	－	障害者地域活動支援センター「ワークホームタンポポ」には、6名程度の重度障害者も通所している。ヒアリングによると、本改修により、接触機会の低減を図りながら適切な手指消毒が可能になったと施設管理者をはじめ、利用者やその家族等も評価している。
6	出産応援特別給付金事業	こども福祉課	令和4年3月31日までに妊娠届を提出した方に特別給付金5万円を給付する。	R3.4	R4.3	18,291,582	18,291,582	完了	令和3年度中に妊娠届の提出があった方363名（双胎2名あり）に対して、出産応援特別給付金5万円を支給した。	－	妊婦へのアンケート調査では、妊娠を肯定的に捉えた方の割合は94%となっており、不安を感じながら過ごされている妊産婦の精神的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。副次的な効果として、産婦人科への受診や早期の妊娠届提出につながったと考えている。
7	感染症対策実施事業（健幸運動教室等）	健幸都市推進課	感染予防対策を徹底し健幸運動教室を継続実施するため、消毒液等の衛生資材を購入する。	R3.4	R4.3	399,892	399,892	完了	健幸運動教室内に抗ウイルスコーティング加工を施すとともに、除菌シート等の衛生資材を購入した。	－	健幸運動教室で感染防止対策を実施することで、教室内での感染拡大などを防ぎ、当初の予定通り教室を開講できた。また、健幸運動教室に364名参加いただき、健康年齢が平均して8.2歳若返るなど、フレイル予防等を図ることができた。
8	山田錦転換対策緊急支援事業	農林振興課	稲作の生産維持と耕作放棄地の拡大防止に向け、うるち米生産者に出荷・販売数量に応じた助成を行う。	R3.4	R4.3	16,605,300	16,605,300	完了	20アール以上主食用米を作付けする農家330人に対して、1袋30kg当たり700円を支給し、主食用米への転換と農地の継続活用を促進した。	－	令和3年度の水稲栽培面積は約694haとなっており、令和2年度と比較して1.6%の微減にとどまった。耕作放棄地の拡大、離農の増加を抑制することができた。
9	商店街ポイントシール発行支援事業	商工観光課	商店街が実施するポイントシール発行事業について、兵庫県と協調して支援を行う。	R3.4	R4.3	28,525,940	10,007,576	完了	市内3商店街（西脇しばざくら通り商店会協同組合・協同組合西脇商連・自遊空間きらら）に補助金を支給した。 ・500円につき1枚のシールを発行。10枚のシール（5,000円分消費）で1,000円相当のお買物券となるクーポンを発行（プレミアム20%）	－	ポイント還元額等から見込まれる消費効果額は、1億2,215万円となっており、事業実施後の対象団体（3団体）へのヒアリング調査でも全団体で集客・消費促進効果があったと回答しており、事業者の売上減少の緩和と市民の消費生活の支援に大きく貢献したと考えられる。
10	キャッシュレス決済普及・消費促進事業	商工観光課	キャッシュレス決済システムを利用した買い物に対しポイント還元を行い、非接触型の決済システムの普及促進と市内での消費喚起を行う。	R3.4	R4.3	62,113,240	62,113,240	完了	連携協定を締結したPayPay㈱と連携し、R3.6及びR4.1にキャッシュレス決済の20%を還元するPayPayキャッシュバックキャンペーンを実施した。	－	ポイント還元を伴う決済額の総額は3億824万円となっており、大きな消費効果があった。また、対象店舗の取引額はR3.6で前月比520%増、R4.1で前月比285%増となっており、事業者の売上減少の緩和と市民等の消費生活の支援、キャッシュレス決済の普及に大きく貢献したと考えられる。

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち臨時交付金	進捗状況	取組内容・実績	成果目標	評価（成果・課題）
11	飲食サービス事業者応援事業	商工観光課	市内飲食店によるテイクアウト料理注文システムの導入を支援する。また、消費者への還元サービスを実施する飲食サービス事業者を支援する業界団体に助成を行う。	R3.4	R4.3	10,625,473	10,625,473	完了	西脇商工会議所、観光協会、西脇多可料飲組合に対して、次のような取組に係る支援を実施した。 ・飲食事業者による消費者還元「にしわきグルメぐり」（補助額：3,318千円、参加事業者数：57者） ・飲食と宅配事業の連携・利用促進（補助額：1,849千円　利用事業者36者） ・黒田庄和牛「トータス丼」販売イベント（補助額：2,100千円　参加事業者19者　1万食販売） ・テイクアウト促進イベント「おべんとう市」（補助額：3,358千円　実施回数4回）	－	テイクアウト・宅配等に新たに参加する飲食店が19店となり、参加事業者を対象としたヒアリングでは、外食の自粛による売上が減少する中、減少緩和と新たな生活様式の対応につながったと評価された。経済効果についても消費者への直接還元に係るものだけでも2,520万円となっており、消費喚起の効果が確認できた。
12	新しい生活様式対応事業者支援事業	商工観光課	市内事業者によるECサイトの構築とECサイトを活用した販路開拓を支援し、非対面ビジネスへの対応を支援する。	R3.4	R4.3	5,378,969	5,378,969	完了	市内に事業所を持つ中小企業者や個人事業主、経済団体等を対象に、ECサイトの構築を支援し、コロナ禍で拡大するインターネット販売による販路開拓と事業強化を図った。	－	構築やモール出店などを支援したECサイトが18件となり、市内事業者のECサイトの利用促進が図られ、新しい生活様式への対応につながった。補助事業者へのアンケート調査では、インターネット販売を通じて売上の増加や新規顧客獲得につながったことから、支援事業者の8割から効果的な事業と評価を受けた。
13	観光交流活動創出支援事業	商工観光課	落ち込んだ旅行需要を段階的に回復させるため、国の助成事業との連携や新しい生活様式を踏まえた観光交流活動を支援する。	R3.4	R4.3	4,837,000	4,837,000	完了	旅行事業者、宿泊業者、観光協会と連携して、次のような観光誘客事業を実施した。 ・宿泊付きゴルフプラン等の販売助成（補助額:863千円　利用実績96人） ・団体旅行助成（補助額:1,392千円　利用実績5件・利用人数427人） ・市民交流旅行助成（補助額:665千円　利用実績13件・利用人数214人） ・マイクロツーリズム助成（補助額:1,900千円　利用実績10件・利用人数266人）	－	落ち込んだ旅行需要の段階的な回復に向けて本事業を実施し、合計1,003人の観光誘客につながった。利用者アンケートによる市内消費額は1,127万円と一定の観光需要の創出に貢献したものの、令和3年度については、春季・夏季2回の緊急事態宣言の発出や、冬季の急激な感染拡大などを受け、事業の本格展開が困難となった。
14	感染症対策実施事業（公共施設・避難所）	防災安全課	非接触での消毒に向け、足踏みペダル式消毒液噴射機、自動式消毒液噴射機を購入・配置するとともに、消毒液等の衛生資材を購入する。	R3.4	R4.3	3,703,898	3,703,898	完了	公共施設用に消毒液や自動消毒液噴射機等を購入した。コロナ禍での避難所に必要な資材として、簡易防護エプロン、シューズカバー、災害時用トイレなどを購入した。	－	感染防止を図るため、消毒液等の衛生資材を購入するとともに、市役所をはじめとした公共施設に自動噴射機を設置し、接触機会の低減を図った。これにより市役所内でのクラスターの発生を回避できており、閉所する事態には至っていない。避難所についてもコロナ禍の避難環境整備に向けた資材購入等を進め、避難者受入れ訓練等を実施しているが、幸いにも避難所を開設する状況にはなかった。
15	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	消毒等の臨時的な業務の増大に対応するため、スクール・サポート・スタッフを拡充して配置する。	R3.4	R4.3	8,301,904	7,624,368	完了	市内小学校（8校）、中学校（4校）に、教室内の消毒や衛生用品の物品管理を行うスクール・サポート・スタッフを各1名配置し、コロナ禍での円滑な学校運営を進めた。	－	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、冬季の感染拡大下を中心に学校、学年、学級閉鎖が33件発生した。感染拡大期には学級閉鎖やコロナ不安欠席などは発生し得るものとして、それを前提に遠隔授業の実施等の対策を進めていく必要がある。
16	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育総務課	安全・安心な学校教育環境の確保に向け、加湿空気清浄機等を購入・配備する。	R3.4	R4.3	3,095,460	3,095,460	完了	感染防止対策として、国の補助金も活用して、市内小学校（8校）、中学校（4校）の各教室に、加湿機能付き空気清浄機、サーキュレーターを設置した。	－	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、冬季の感染拡大下を中心に、学級閉鎖20件、学年閉鎖12件、学校閉鎖1件発生した。感染拡大期には学級閉鎖や欠席などは発生し得るものとして、それを前提に遠隔授業の実施等の対策を進めていく必要がある。
17	就学援助に係る援助金拡充事業	教育総務課	就学援助を受けている新小学1年生、新中学1年生の保護者に対し、新入学学用品費を上乗せして給付（小学生3万円、中学生5万円）する。	R3.4	R4.3	3,916,760	3,916,760	完了	新小学1年生の児童がいる就学援助の要保護者・準要保護者（36人）、新中学1年生の生徒がいる就学援助の準要保護者（57人）に、それぞれ3万円、5万円を支給した。	－	経済的な負担により登校が困難になっている児童・生徒は0人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯、生活困窮世帯等への支援に着実につながったと評価している。
18	感染症対策実施事業（あいあいランドの換気改善）	生涯学習課	こどもプラザサテライト「あいあいランド」において乳幼児が安心して過ごせるよう、外気を十分取り込むための施設設備を更新する。	R3.4	R3.8	154,676	154,676	完了	適切な換気と害虫等の侵入防止を図り、子どもたちが快適に過ごせる環境を確保するため、こどもプラザサテライト等の開口部に換気用器具を設置した。	－	基本的な感染防止対策となる消毒液等の設置に加えて、適切に換気を行える環境を確保した。これにより、施設内での感染拡大などを防止し、コロナ感染による施設閉所を回避し、持続的な施設運営を行うことができた。
19	図書館図書の消毒実施事業	生涯学習課 図書館	安全・安心な図書資料の貸出に向け、消毒液等の衛生資材を購入する。	R3.4	R4.3	405,404	405,404	完了	コロナ禍でニーズが高まっている図書資料の貸し出しを安全・安心に行えるよう、図書の消毒等に必要な器具・衛生資材等を購入した。年間で返却図書延べ約35万冊の消毒作業を実施した。	－	安全・安心な図書資料の貸し出し環境を整えることで、令和3年度貸出図書は381千冊となり、前年度と比較して8％の増加となった。
20											

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち臨時交付金	進捗状況	取組内容・実績	成果目標	評価（成果・課題）
21	PCR検査実施事業（妊婦）	健幸都市推進課	西脇市立西脇病院で出産を迎える妊婦等に対して、PCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	3,100,000	2,960,000	完了	地域の新型コロナウイルス感染症患者の治療拠点となる西脇市立西脇病院での感染拡大防止と、同院で出産を迎える妊婦等の安全・安心を確保するため、妊婦及びその家族155人を対象にPCR検査を実施し、全員の陰性を確認した。	－	PCR検査の結果、全員が陰性となっており、西脇市立西脇病院での感染拡大防止を図るとともに、妊婦等にとっては、心身ともに安全・安心して出産を迎えることができた。
22	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工観光課	兵庫県と協調して、２月８日以降の時短営業要請に応じた飲食店に対し、１日につき6万円の協力金を支給する。	R3.4	R4.3	17,333,333	16,992,460	完了	緊急事態宣言の発出に伴って県が要請した休業等要請に基づき、R3.2.8～R3.3.7までの間に休業の要請・協力依頼に応じた飲食店・遊興施設等の対象事業者に支援金を支給した。 ・支給件数：197件 ・市負担額17,333千円は、総支給額の1/3相当	－	市内飲食団体との意見交換会（R3実施）では、外出自粛が続く中では最も効果がある事業として挙げられており、緊急事態宣言時の人流の抑制に非常に大きな効果があったと考えている。
23	保育対策事業費補助金	幼保連携課	保育対策事業費補助金により、幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進するため、認定こども園等における感染防止対策に係る衛生用品等の費用を助成する。	R3.4	R4.3	5,900,000	2,950,000	完了	保育対策事業費補助金を活用し、認定こども園等に対して、感染防止対策に係る衛生用品等の購入を支援した。 ・認定こども園　500千円×8園 ・特定認可外保育施設　500千円×1園 ・認可外保育施設　500千円×1園・300千円×3園	－	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による認定こども園等の閉所日数は年間4日であった。ワクチン接種対象外となる乳幼児が利用する保育施設であるが、適切な感染防止対策を進めることで、影響を最小限にとどめることができた。
24	教育支援体制整備事業費交付金	幼保連携課	教育支援体制整備事業費交付金により、幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進するため、幼稚園における感染防止対策に係る衛生用品等を購入する。	R3.4	R4.3	502,375	250,000	完了	教育支援体制整備事業費交付金を活用し、西脇市立しばざくら幼稚園において、感染防止対策に係る衛生用品等を購入した、	－	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるしばざくら幼稚園の閉所日数は年間0日であった。ワクチン接種対象外となる幼児が利用する教育施設であるが、適切な感染防止対策を進めることで、影響を最小限にとどめることができた。
25											
26	中小事業者再起支援事業	商工観光課	感染拡大防止、新しい生活様式への対応、アフターコロナを見据えた事業変革に取り組む事業者を支援する。	R3.10	R4.3	12,306,886	12,306,886	完了	感染防止対策、新しい生活様式への対応、アフターコロナを見据えた事業変革等に取り組む市内中小事業者等を支援する制度を創設し、補助金を交付した。 ・補助上限額　メニューごとに10万円を上限 ・ウィズコロナ（感染防止対策、キャッシュレス導入等）・アフターコロナ（新商品開発等）への対応支援（140者・12,000千円） ・従業員等を対象としたPCR検査支援（3者・上記との併用可）	－	感染防止対策支援65件、新商品・サービス等開発8件、キャッシュレス決済・テレワーク等の導入59件、生産性向上8件など、総支援件数は合わせて140件となった。補助事業者へのアンケートでは、肯定的な回答割合が9割以上となっており、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、感染再拡大の抑制をしながら、経済活動の両立に向けて、一定の効果があったと考えている。
27	中小事業者雇用人材支援事業	商工観光課	雇用調整助成金を活用して雇用維持と事業継続を図る事業者を支援する。	R3.10	R4.3	18,926,648	18,926,648	完了	雇用調整助成金を活用して雇用維持と事業継続を図る事業者をさらに支援する制度を創設し、補助金を交付した。 ・補助要件　R3.4～11に雇用調整助成金等の支給を申請し、交付決定を受けた市内中小事業者等 ・補助上限額　上限500千円（事業規模に応じて段階的に設定） ・補助金交付事業者数　96者	－	雇用調整助成金の活用が多かった地場産業の業界団体や経済・労働団体との意見交換会（R3実施）では、従業員の雇用維持と事業継続に一定の成果を果たしており、各社内における人材育成等を促進することができたとの意見が挙げられている。
28	公共交通維持確保対策事業	企画調整課	兵庫県と協調して、コロナに対応した運行を行うバス事業者・タクシー事業者を支援する。	R3.10	R4.3	874,000	874,000	完了	車内等の密度を上げないよう便数等に配慮した運行を行うバス事業者及び感染防止対策に取り組むタクシー事業者に対して、県と協調して必要な経費を助成した。 ・神姫バス㈱・神姫グリーンバス㈱　727千円 （路線距離数等により県が算定した負担率による金額） ・市内タクシー事業者（7社）　147千円 　市内タクシー車両台数（23台）	－	補助対象事業者の運行日数について、前年度と同水準を維持し、利便性を損なわずに地域公共交通網の維持・確保を図ることができた。
29	子ども・子育て支援交付金	幼保連携課	子ども・子育て支援交付金により、延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業における感染防止対策に係る衛生用品等の費用を助成する。	R3.4	R4.3	4,700,000	1,568,000	完了	子ども・子育て支援交付金を活用し、認定こども園等で実施される延長保育、一時預かり、病児保育事業に対して、感染防止対策に係る衛生用品等の購入を支援した。 ・延長保育実施事業所　250千円×8園 ・一時預かり実施事業所　300千円×8園 ・病児保育実施事業所　300千円×1園	コロナによる保育サービスの完全休止日数　０日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による認定こども園等の閉所日数は年間4日であった。ワクチン接種対象外となる乳幼児が利用する保育施設であるが、適切な感染防止対策を進めることで、影響を最小限にとどめることができた。
30	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金により、感染拡大を防止しながら学校運営を継続するため、衛生用品や換気器具等を購入する。	R3.11	R4.3	1,449,545	724,000	完了	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、市内小中学校の感染防止対策に必要な衛生用品（マスク、消毒液等）や備品（空気清浄機、サーマルカメラ、パーティション等）を購入し、教育活動の継続を図った。	コロナ不安により不登校となっている児童生徒数　０人	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、冬季の感染拡大下を中心に学級閉鎖20件、学年閉鎖12件、学校閉鎖1件発生した。また、コロナ不安により不登校となっている児童生徒もわずかながら存在している。感染拡大期には学級閉鎖や欠席などは発生し得るものとして、それを前提に遠隔授業の実施等の対策を進めていく必要がある。
31	文化芸術振興費補助金	生涯学習課	文化芸術振興費補助金により、文化施設（音楽ホール、テラドーム、生活文化総合センター）の感染防止対策に必要な器具・衛生用品の購入や、換気設備の更新を行う。	R3.9	R4.3	11,129,305	5,564,652	完了	文化芸術振興費補助金を活用し、アピカ音楽ホールの空調設備の改修を行うとともに、テラドーム、生活文化総合センターでサーマルカメラや衛生用品を購入した。	施設内コロナ感染による閉館日数　０日	アピカ音楽ホール、地球科学館テラドーム、生活文化総合センターの3文化施設について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設閉所は回避することができ、学習・文化活動の拠点としての機能維持を図ることができた。

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち臨時交付金	進捗状況	取組内容・実績	成果目標	評価（成果・課題）
32	就学援助家庭支援事業	教育総務課	就学援助を受けている小中学校児童生徒の保護者に対し、援助金に児童生徒１人につき5万円を加算して給付する。	R4.1	R4.3	19,750,000	19,750,000	完了	就学援助を受けている小中学校児童生徒の保護者に対して、児童生徒1人当たり5万円を加算して支給した。 ・小学生　239人×50千円＝11,950千円 ・中学生　156人×50千円＝7,800千円	経済的理由による不登校児童生徒数　0人	経済的な負担により登校が困難になっている児童・生徒は0人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯、生活困窮世帯等への支援に着実につながったと評価している。
33	西脇病院事業会計繰出・補助	西脇病院	コロナ禍における西脇市立西脇病院の事業継続のため、補助金を支出する。	R3.4	R4.3	40,000,000	40,000,000	完了	地域の中核病院としての機能維持・事業継続を図るため、西脇市立西脇病院に対して支援した。	経常収支比率　100%以上	病院事業収益は新型コロナウイルス感染拡大前と比較して減少しているが、補助金の受入により経常収支比率100%以上を確保し、地域の拠点病院としての持続性確保に寄与した。
34	ワクチン接種移動支援事業	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ ﾜｸﾁﾝ接種対策室	送迎手段を持たない高齢者等のうち公共交通機関の利用が難しい方が、ワクチン接種会場へ円滑にアクセスできるように支援する。	R3.4	R4.3	1,262,160	1,191,480	完了	ワクチン接種会場への移動手段を確保するため、自らの移動手段を持たず、また、公共交通機関の利用が難しい高齢者等のタクシー料金を支援（集団接種会場までのタクシー料金から一乗車200円の自己負担を除いた額を事業者に支出）した。	接種会場へのタクシー利用回数　1000回	令和3年度の接種会場へのタクシー利用に係る助成回数は、959回（片道）と目標には届かなかったが、65歳以上の接種率はR4.3.31現在で1回目が94.9%、2回目が94.6%、3回目が87.3%と県平均よりも高い接種率を維持しており、接種に向けた移動手段の確保としての効果が高かったと評価している。
35											
36											
37											
38											
39	GIGAスクール構想推進環境整備事業	学校教育課	フィルタリング使用料の保護者負担を無償化するとともに、オンライン上での著作物利用の円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金を負担する。	R3.4	R4.3	1,875,817	1,875,817	完了	児童生徒の健全な育成・安全の確保と著作物利用の円滑化を図ることで、ICTを活用した教育環境の整備を図った。 ・フィルタリングソフト 　小学校　1,945人×550円　中学校　999人×550円 ・授業目的公衆送信補償金（7か月分） 　小学校（@120×1,772人＋@60×96人）×7/12月×1.1 　中学校（@180×991人＋@90×35人）×7/12月×1.1	児童生徒フィルタリング実施率　100%	オンライン上での教材（著作物）利用を適切に実施するとともに、児童生徒の安全・安心なインターネット利用に向けて、フィルタリング実施率100%を確保した。GIGAスクール構想の推進に向けて、保護者の負担軽減を図りながら、環境整備が進んだと評価している。
40	担い手農業者育成・確保推進事業	農林振興課	山田錦からの転換作物として、ニーズが高まっているもち麦の生産を推進・確立し、地域農業の維持を図る。	R4.2	R4.3	1,560,000	1,560,000	完了	米農家等に対して、収益性の高いもち麦への転作を支援するため、もち麦の作付け面積1ha当たり30千円を助成した。 ・もち麦作付け面積52ha×30千円	もち麦栽培面積　50ha	令和2年度に試験的に栽培を開始したもち麦の令和3年度の栽培面積は52haとなった。需要が低迷する酒米や主食用米から、収益性の高いもち麦への転作が一定程度進み、離農による耕作放棄地の増加を抑制することができた。
41	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金により、感染拡大を防止しながら学校運営を継続するため、サーキュレーターや空気清浄機等の感染防止対策機器を購入する。（R3→R4繰越）	R4.3	R5.3	11,854,000	5,000,000	実施中	令和4年度に繰越	コロナ不安による不登校となっている児童生徒数　0人	事業完了後に評価を実施
					合計	336,395,026	297,169,000				

R2繰越	学校保健特別対策事業費補助金【繰越】	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金により、感染拡大を防止しながら学校運営を継続するため、サーキュレーターや空気清浄機等の換気機器や衛生用品等を購入する。（R2→R3繰越）	R2.12	R4.3	11,626,871	5,800,000	完了	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、市内小中学校の感染防止対策に必要な衛生用品（マスク、ビニール手袋消毒液等）や備品（空気清浄機、サーキュレーター等）を購入し、教育活動の継続を図った。	－	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、冬季の感染拡大下を中心に学級閉鎖20件、学年閉鎖12件、学校閉鎖1件発生した。また、コロナ不安により不登校となっている児童生徒もわずかながら存在している。感染拡大期には学級閉鎖や欠席などは発生し得るものとして、それを前提に遠隔授業の実施等の対策を進めていく必要がある。